

日系食品産業の海外直接投資の決定要因に関する分析

東京大学大学院農学生命科学研究科 山本 成信

1. 研究目的と海外直接投資の現状

本研究の目的は日系食品産業の海外直接投資の構造を定量的に分析する事である（註）。

1985年のプラザ合意による円高を背景として、日系企業の海外直接投資が増加している(図1)。海外直接投資とは、民間部門の国境を超える長期投資の一形態であり、国内企業が海外企業の経営を支配、関与する目的で行われている。その主な目的として、資源確保、労働力確保、市場拡大、研究開発などがある。

食品産業も海外直接投資を増加させており、アジア地域は企業の主な投資対象の一つである。日本企業の海外直接投資の特徴として、①地理的近接性、労働費、潜在的市場拡大可能性等から対象地域がアジアに多い事、②アジア内でも各国の経済成長に応じて投資対象地域が移り変わっている事が挙げられる[1] (図2)。

2. 先行研究

1) 非日系食品産業の海外直接投資要因分析

海外の食品産業を取り扱った論文としては

Herger (2008)がある[2]。この論文は国境を跨いだ45カ国の買収元企業と46カ国の買収先企業を取り扱っている。この論文ではM&Aを分析しており、グラビティーモデルを用いて定量的に分析を行い、市場規模、相対的費用、株式市場の成長が海外直接投資の決定要因として重要である事を示した。また、海外直接投資を計測する際、食品産業をサプライチェーンの各段階に分けて計測をしている。この結果、加工部門では相対的な賃金が有意である一方、小売部門では有意ではない等各部門によって、M&Aの目的が異なる事を示した。その他、国家による違いにも言及し、発展途上国に立地する場合には賃金が有意でなく、発展途上国に立地する場合はより低い賃金を求めるよりも潜在的市場価値を優先する事が示された。

2) 日系食品産業の海外立地要因分析

我が国の食品製造業の海外立地を分析した研究としては阿久根・徳永・石(2003)がある[4]。この論文ではトービットモデルを利用して、従来の原材料コスト、賃金、市場成長率と共に、資源立脚度指数と産業集積度が東アジア地域における日本の食品企業の立地要因として重要である事を明らかにし、食品産業が豊富な農産物資源を求める

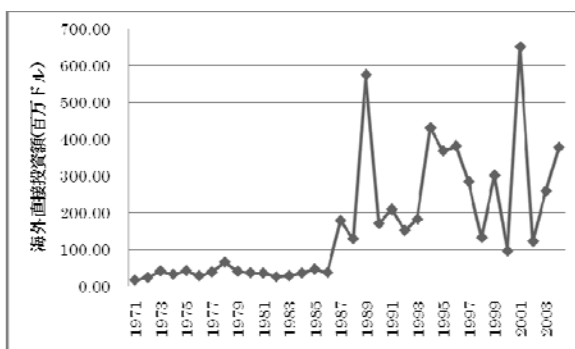


図1.食品産業の海外投資額推移(アジア)
(出所：財務省「財政金融統計月報」[3])

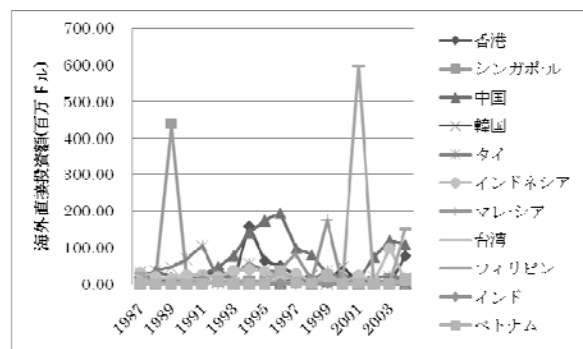


図2. 食品の海外直接投資額推移
(出所：財務省「財政金融統計月報」)

資源立脚型産業である事を示した。

また、阿久根・徳永(2007)では東アジアと NAFTA・EU の経済環境に着目し、ネガティブバイノミナルモデルを用いて実証分析を行っている[5]。結果として、日系食品企業の立地要因に日系・非日系食品企業の産業集積がある事を示した。また、東アジアと EU・NAFTA の海外立地要因の差として、賃金の結果が異なる事を明らかにした。

呂・徳永(2009)では東アジアを対象にコンディショナルロジットモデルを用いて、新経済地理学に基づく日系食品産業の海外立地要因を明らかにした[6]。この結果、日系食品産業の立地要因として、従来の市場規模、賃金、インフラとともに、新経済地理学に基づいて導出されたサプライアクセス変数が重要である事が明らかにされた。以上のように、日系食品産業の分析としては空間経済学・新経済地理学の理論に基づいた海外立地要因の分析が行なわれている。

3. 分析と結論

本研究では財務省「財政金融統計月報」を用いて、海外直接投資の影響を分析する。対象地域は香港、シンガポール、中国、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾、フィリピン、インド、ベトナムのアジア地域を対象とする(図3)。対象の期間として1987年から2004年までの海外直接投資件数・金額を取り扱った。これらデータを利用して、モデル分析を行い海外直接投資の規模と市場規模、賃金、距離、為替レート等の決定要因の分析を行った。具体的には、企業が海外の立地選択後、どの要因を重視して食品産業の海外直接投資規模を決定するのかという観点から検証をおこなった。

以上の結果を踏まえて、日系食品産業の投資規模決定要因を考察した。

(註) ここでの食品企業とは、財務省「財政金融統計月報」に「食料」、「農・林業」、「漁・水産業」と記載されている企業である。

参考文献

- [1] 木南莉莉「国際フードシステム論」農林統計出版、2009
- [2] Nils Herger"Cross-border acquisitions in the global food sector" European Review of Agricultural Economics Vol 35 (4), 2008, pp. 563-587
- [3] 財務省合政策研究所「財政金融統計月報」財務省 (<http://www.mof.go.jp/kankou/zaikinge01.htm>) (2010年1月)
- [4] 阿久根優子・徳永澄憲・石敏俊「東アジアにおける日系食品産業の資源立脚型海外立地選択の実証分析」開発学研究 Vol. 13 No. 3, 2003, pp. 3-10
- [5] 阿久根優子・徳永澄憲「東アジアと NAFTA・EU における日系多国籍食品企業の海外立地選択と産業集積効果に関する計量分析：パネルデータ分析」応用地域学研究 No. 12, pp. 27-39, 2007
- [6] 呂佳・徳永澄憲「東アジアにおける日系食品企業の海外立地選択と国内サプライに関する計量分析：コンディショナル・ロジット・モデル分析」2008 年度日本農業経済学会論文集, pp. 322-326

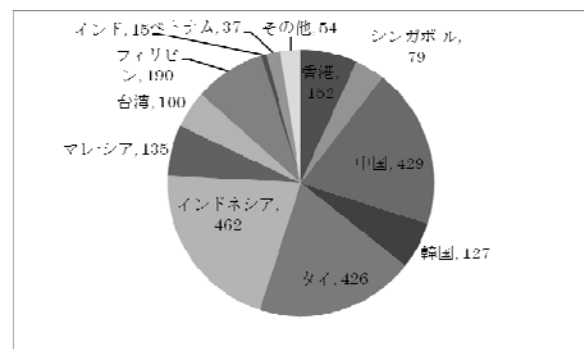


図3. 食品産業の海外直接投資件数累計
(アジア, 1951-2004)

(出所：財務省「財政金融統計月報」)